

統計に関する研究成果・予定の共有について 各府省統計研究情報インデックス

参考3

目的

総務省から各府省に対して、統計に関する研究成果・予定を照会し、「各府省統計研究情報フォーラム」に掲載することにより、各府省間で研究情報の共有を図り、これらの情報をもとに、各府省は必要に応じ研究予定の見直しの参考にする。（例えば他府省において同様の研究予定があった際は、共同研究を実施する等）

【令和元年6月1日現在】

- ・研究成果の件数 84件（内閣府1件、総務省40件、財務省3件、厚生労働省5件、経済産業省21件、国土交通省12件、（独）統計センター2件）
- ・研究予定の件数 6件（総務省6件）
- ・研究会等の数 27（内閣府 1、総務省 14、総務省・経済産業省 1、財務省 1、文部科学省 2、厚生労働省 7、農林水産省 1）

<参考> 「第Ⅲ期公的統計基本計画」（平成30年3月6日閣議決定）別表（抜粋）

2 統計の品質確保

(3) 統計に共通する課題の研究・各府省等への支援

「各府省統計研究情報フォーラム」を活用した情報共有について、各府省における調査研究の実施予定も対象にするなど、統計委員会を中心に取組の充実・強化を図る。



総務省は、従来照会していた研究成果に加え、令和元年度から、新たに研究予定の照会も実施



各府省（研究成果）統計研究情報インデックス

令和元年6月1日現在

は最終更新箇所				研究成果				関係学識者（研究会メンバー等）		担当部局		
府省名	分類			作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	掲載URL	担当部局	
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別								部局	連絡先
内閣府	共通	集計	委託研究	平成29年3月	欠測値補完に関する調査研究報告書	公的統計の精度向上に資するため、欠測を含むデータの統計的処理方法（単一代入法、キャリブレーション推定法、IPW法、多重代入法、尤度法）の整理及び内閣府「機械受注統計調査」を用いた分析を踏まえ、欠測が生じるしくみや統計調査の目的・性質に応じた適切な処理方法の選択等について検討	No. 01	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授 情報・システム研究機構統計数理研究所データ科学研究系教授 青山学院大学経済学部准教授	星野 崇宏 土屋 隆裕 元山 斉	https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/missing_data_report.html	経済社会総合研究所景気統計部	03-6257-1625
総務省	共通	建設物価	独自研究	令和元年5月	総務省統計委員会担当室ワーキングペーパー 2019-WP01「建築着工統計の個票データを用いた物価指数作成」	2018年に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、建設物価の実勢を把握するために、市場価格で計測したアウトプット型の物価指数の必要性が指摘されている。本稿では、国土交通省「建築着工統計」の調査票情報を活用し、層別化アプローチ、ヘッドニック・アプローチの2つのアプローチから「アウトプット型」建設物価指数の試算を行った。	No. 38	総務省 統計委員会担当室 日本大学／東京大学 総務省 統計委員会担当室	館祐太 清水千弘 肥後雅博	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	分類	研究会	令和元年5月	生産物分類策定研究会の記録ーサービス分野の生産物分類の検討（第1回～第20回）ー	サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備するために、「生産物分類策定研究会」を平成29年5月から31年1月までに計20回開催し、研究会での活発な議論を踏まえ、総務省政策統括官（統計基準担当）では平成30年度末までに「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」を取りまとめ、その後、統計委員会への報告を経て、平成31年4月に決定・公表した。本書では、研究会における議論、研究会の成果及び今後の課題等を整理している。	No. 37	—	—	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/houkokusho.html	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	経済統計	体系的整備	委託研究	平成31年3月	ビジネスサーベイの枠組みの推進に向けた調査研究	第Ⅲ期基本計画において、中間年SUTの検討動向を踏まえた経済構造実態調査の見直しや、統計調査で把握困難な業種に係る行政記録情報の活用、KAU概念の導入の適否を含めた調査単位の在り方、アクティビティベースでの事業活動の把握可能性の検討等の課題が盛り込まれているため、今後のビジネスサーベイの枠組みの推進に資するため、海外の事例研究を行うとともに、有識者ヒアリング等を通じて、これら課題の解決に向けた検討を行うこと等を内容とする調査研究を実施。	No. 36	日本経済研究センター 法政大学経済学部経済学科教授 情報セキュリティ大学院大学教授	伊藤由樹子 菅幹雄 廣松毅	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1018
総務省	共通	産業分類	委託研究	平成31年3月	SUT体系への移行に向けた日本標準産業分類の見直しに関する調査研究ー生産技術の類似性による基準に着目した「大分類E-製造業」の分析ー	GDP及びその基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行に向けて、2023年度までに行うとされている日本標準産業分類の見直しに当たり、産業連関表から導出される投入係数の安定性を図るため、生産過程もしくは生産技術の類似性にしたがって統合を行う分類に着目した見直しを行うこととされているところ、当該検討に資する基礎データを得るため、本調査研究を実施。	No. 35	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	共通	労働	独自研究	平成30年6月	総務省統計委員会担当室ワーキングペーパー 2018-WP02「労働市場の民間ビッグデータ：経済統計としての活用可能性」	株式会社リクルートキャリアが公表する「転職時の賃金変動状況」を取り上げて経済統計としての意義を確認するとともに、さらなる利活用の可能性を掘り下げて評価を試みた。	N. 34	株式会社リクルートキャリア 総務省 統計委員会担当室 総務省 統計委員会担当室	高田悠矢 別所英実 五十嵐盛仁	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html	統計委員会担当室	03-5273-2134

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）			担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	掲載URL	部局	連絡先
総務省	共通	ビッグデータ	独自研究	平成30年6月	総務省統計委員会担当室ワーキングペーパー 2018-WP01「民間ビッグデータを統計として活用するためには、何が必要か：諸外国の取組事例の紹介と日本における課題の整理」	民間ビッグデータを公的統計の「新たなデータ源」として活用するための検討が進んでいる。我が国でも、近年、政府が取り組む一連の抜本的な統計改革の中で、ビッグデータ活用の促進が大きなテーマの一つとして位置づけられている。本稿では、今後の活発な取組を促す観点から、ビッグデータ活用の本格化に向けて望ましいと思われる実務上の検討プロセスの雛形を提示した。	N. 33	総務省 統計委員会担当室	別所 英美	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	政府統計の利活用	委託研究	平成30年3月	政府統計の利活用状況及び民間における統計の作成状況に関する調査研究報告書	経済財政諮問会議「統計改革の基本方針」、統計改革推進会議「最終取りまとめ」、第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」で指摘された事項への回答の素材を提供し、公的統計の整備に資することを目的として、統計棚卸し作業等に当たっての政府統計の利活用状況やユーザーの統計ニーズの把握を行った。	N. 32	-	-	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	分類	委託研究	平成30年3月	生産物分類の構築に関する調査研究	日本標準産業分類（平成25年10月改定）における産業大分類「F 電気・ガス・熱供給・水道業」から「R 複合サービス事業」に属する企業等を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、産出する生産物に係る売上高等をどのような区分で管理しているのかその実態について把握することを目的とし、調査研究を実施	No. 31	-	-	http://www.soumu.go.jp/main_content/000547951.pdf	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	共通	二次的利用	委託研究	平成29年3月	統計マイクロデータ利用の安全性確保に関する調査研究報告書	諸外国におけるオンライン利用に係る法制度全般、教育プログラム、分析結果等のチェックの仕方を中心とした実態把握を実施し、我が国オンライン利用への示唆・課題抽出を検討することを目的として実施	No. 30	統計数理研究所准教授 中央大学経済学部准教授 (独)統計センター非常勤研究員	南 和宏 伊藤 伸介 菊池 亮	-	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1142
総務省	共通	研究分野	委託研究	平成29年3月	サービス統計再構築に関する調査研究報告書	サービス分野において、サービスの質に関する概念を加味した生産概念の捉え方について整理し、サービスの質の計測方法を研究。また、新たな業態のサービス業を包含したサービス産業全体の統計構築について研究。	N. 29	慶應義塾大学産業研究所教授 慶應義塾大学商業部教授 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 慶應義塾大学産業研究所准教授	清田 耕造 中島 隆信 西村 清彦 松浦 寿幸	http://www.soumu.go.jp/main_content/000482459.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	研究分野	委託研究	平成29年2月	匿名データの利用改善に向けた調査研究報告書	匿名性を担保した上で、地域情報の付与など質の高い匿名データの作成可能性についての実証研究	N. 28	東京大学大学院経済学研究科教授 NTTセキュアプラットフォーム研究所主任研究員 国立大学法人お茶の水女子大学基幹研究院教授 情報・システム研究機構統計数理研究所准教授	川口 大同 千田 浩司 永瀬 伸子 南 和宏	http://www.soumu.go.jp/main_content/000482460.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	経済統計	体系的整備	委託研究	平成29年2月	産業関連統計の体系的整備等に関する調査研究報告書	第二期基本計画に盛り込まれた産業関連統計の体系的整備等に関する課題のうち、平成33年実施予定の経済センサス - 活動調査及び関連する大規模統計調査の抜本的な役割分担を見直し、各府省間で新たな枠組みの構築に向けた基礎資料として活用することを目的に、課題実現のための方策について有識者を交えつつ検討を実施	No. 27	法政大学経済学部教授 立正大学経済学部教授 一橋大学経済研究所准教授 一橋大学経済学研究科	菅 幹雄 宮川 幸三 宇南山 卓 児玉 直美	-	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1018
総務省	共通	分類	委託研究	平成29年2月	生産物分類の構築に関する調査研究 - 学術・開発研究機関、専門サービス業（法律事務所、公認会計士事務所、経営コンサルタント業等）を中心として -	生産物分類の構築に向けて、学術研究機関、専門・技術サービス業に属する事業所において産出されるモノ・サービス（生産物）の売上高の管理区分を調査	No. 26	-	-	-	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL	担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等		氏名	部局	連絡先
総務省	共通	調査方法・結果の提供方法	独自研究	平成28年6月	諸外国における統計の制度と運営（その32） [諸外国における識別番号制度の公的統計での活用に関する調査結果報告書]	基本計画において、社会保障・税番号制度の適用に伴い「統計作成における活用を検討する」とされたことを踏まえ、類似した識別番号制度を保有している国に対し、統計作成への利用状況及び課題等について行った調査。	No. 25	—	—	https://e-stat.nstac.hq.admx.jp/Static/kokusaitoukei/contents/system/index.htm	政策統括官付国際統計管理官室	03-5273-1145
総務省	共通	分類	委託研究	平成28年3月	米国における経済センサスの実施状況に関する調査研究—生産物分類と産業分類の適用を中心に—	サービス分野を含めた生産物分類の検討に当たり、既に生産物分類が構築されている・構築に着手している諸外国の事例を調査	No. 24	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	共通	体系的整備	委託研究	平成28年2月	産業関連統計の体系的整備等に関する調査研究報告書（別冊 公的統計における個人番号の活用に係る調査結果）	我が国における個人番号の公的統計作成への活用の議論に資する参考資料を得ることを目的として実施	No. 23	No. 22と同	No. 22と同	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5253-1019
総務省	経済統計	体系的整備	委託研究	平成28年2月	産業関連統計の体系的整備等に関する調査研究報告書	第Ⅱ期基本計画に盛り込まれた産業関連統計の体系的整備等に関する課題のうち、主に企業活動を産業横断的に把握する統計の作成及び提供について、国内及び諸外国の事例調査を行うと共に、課題実現のための方策について有識者を交えつつ検討を実施	No. 22	法政大学経済学部経済学科教授 専修大学経済学部教授 一橋大学経済研究所教授 立正大学経済学部准教授 富士通総研主席研究員	菅 幹雄 伊藤 恵子 植杉 威一郎 宮川 幸三 榎並 利博	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1018
総務省	共通	調査方法・結果の提供方法	委託研究	平成27年2月	オンラインを利用した調査の推進に関する調査研究報告書	オンライン調査の推進に資するため、各府省が使用している電子調査票等の現状を把握するとともに、一般的な府省職員でも簡易に電子調査票が作成可能となる機能を持つ電子調査票作成支援ツールの検討を目的として情報を収集・分析	No. 21	—	—	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5253-1019
総務省	共通	分類	委託研究	平成27年1月	「日本標準商品分類」の見直しに向けた米国、カナダ、韓国における生産物分類の検討状況に関する調査研究	「日本標準商品分類」の見直しに向け、米国、カナダ、韓国における生産物分類の検討状況を調査	No. 20	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	共通	調査方法・結果の提供方法	委託研究	平成26年3月	統計の作成、提供等における情報通信技術の活用に関する調査研究報告書	統計の作成、提供等における情報通信技術の活用状況に関して、国内外の統計作成機関の先駆的な取組事例等を収集・整理	No. 19	大阪商業大学JGSS研究センター長 明海大学経済学部准教授 専修大学ネットワーク情報学部准教授 統計数理研究所データ科学研究系准教授	岩井 紀子 伊藤 伸介 佐藤 慶一 前田 忠彦	http://www.soumu.go.jp/main_content/000422924.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	経済統計	母集団情報の整備	研究会	平成26年3月	事業所母集団データベース研究会平成25年度報告書	諸外国におけるビジネスレジスターの最新の取組事例などを参考にしつつ、企業組織構造の把握の対象企業及び必要な整備方法について検討するとともに、各種統計調査の結果等を有効活用して作成することとされている平成25年次フレームについても、事業所・企業の値の更新方法などを検討	No. 18	慶應義塾常任理事 情報セキュリティ大学院大学教授 法政大学経済学部教授 法政大学経済学部教授	清水 雅彦 廣松 毅 森 博美 菅 幹雄	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/isdb/index.htm	統計局事業所情報管理課	03-5273-1062
総務省	共通	商品分類	委託研究	平成26年2月	「日本標準商品分類」の見直しに向けた諸外国の生産物（商品）分類に関する調査研究報告書	諸外国における生産物（商品）分類の概要、利用状況、国際標準分類との関係、各国産業分類との関係等を調査	No. 17	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	共通	集計	委託研究	平成25年3月	統計データの補完推計に関する調査報告書	欠測値の補完方法の種類、国内における補完推計の研究事例、海外における欠測値補完の適用事例等について、文献調査及びヒアリング調査を通じて整理するとともに、各種統計調査における欠測値補完方法の適用の方向性について考察	No. 16	成蹊大学理工学部教授 日本大学経済学部教授 関西大学社会学部准教授	岩崎 学 川崎 茂 保田 時男	http://www.soumu.go.jp/main_content/000422925.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	災害時対応	委託研究	平成25年3月	東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究報告書	東日本大震災における各府省等の統計作成に係る対応状況や、特別の措置により提供した統計情報の利活用状況に関する情報を整理、分析等	No. 15	—	—	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1019

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）			担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	掲載URL	部局	連絡先
総務省	共通	二次的利用	委託研究	平成25年3月	統計データ・アーカイブ等に関する調査研究報告書（平成24年度）	「統計データ・アーカイブの整備に関する調査研究」（平成23年度）の結果を受けて、①調査票情報の保存・提供業務の集中化による業務効率化、②提供窓口の一元化によるサービス向上等を図る観点から必要な情報を収集・分析	No. 14	—	—	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1019
総務省	共通	産業分類	委託研究	平成25年1月	「日本標準産業分類（JSTIC）見直しのための「国際標準産業分類（ISIC）」等に関する調査研究調査結果	日本標準産業分類の見直しに当たって、国際標準産業分類との対応関係等を整理	No. 13	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	共通	産業分類	委託研究	平成24年12月	調剤薬局・薬品販売店及び薬剤師に関する制度並びに医薬分業について	諸外国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ等）における薬局の位置付け、薬剤師制度等について整理し、各国等の産業分類と比較・分析	No. 12	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	サービス統計	調査実施の企画	研究会	平成24年8月	サービスの計測に関する検討会報告書	サービスの計測に関する需要調査の結果及びこれらを踏まえて検討した今後のサービスの計測の方向性について整理	No. 11	—	—	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/service_keisoku/index.htm	政策統括官付統計審査官	03-5273-1146
総務省	共通	二次的利用	研究会	平成24年7月	統計データの二次的利用促進に関する研究会 平成23年度報告書	我が国及び諸外国における二次的利用の現状、民間企業の意見等について分析を行い、今後取り組むべき事項など、平成23年度における研究会の検討結果について取りまとめ	No. 10	早稲田大学政治経済学術院教授 東京大学社会科学研究所教授 統計数理研究所副所長 情報セキュリティ大学院大学教授 一橋大学名誉教授	縣 公一郎 玄田 有史 樺 広計 廣松 毅 安田 聖	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/toukei_2iiryou/index.html	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1019
総務省	共通	調査実施の企画	委託研究	平成24年3月	日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書	公的統計におけるパネルデータの在り方について検討を行い、今後の我が国におけるパネルデータ整備の方向性について考察	No. 09	東京大学社会学研究所教授 大阪商業大学教授 一般財団法人厚生統計協会事務局長 慶應義塾大学商学部准教授	石田 浩 岩井 紀子 大橋 正 山本 勲	http://www.soumu.go.jp/main_content/000422926.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	経済統計	調査実施の企画	研究会	平成24年3月	経済センサス基礎調査に関する研究会報告	第1回経済センサス基礎調査の実施状況を踏まえ、次回（平成26年）経済センサス基礎調査実施に向けた調査の在り方等について検討	No. 08	慶應義塾常任理事 情報セキュリティ大学院大学教授 法政大学経済学部教授 法政大学経済学部教授	清水 雅彦 廣松 毅 森 博美 菅 幹雄	—	統計局事業所情報管理課	03-5273-1105
総務省	共通	二次的利用	委託研究	平成23年11月	統計データ・アーカイブの整備に関する調査研究報告書（平成23年度）	諸外国の制度及びデータ・アーカイブに関する諸外国等の先行事例を把握した上、調査票情報の適正な管理及び情報漏えい対策を講じた上で、利用者へのサービスの在り方など、統計データ・アーカイブの整備及び検討に必要な各種の様々な情報を収集・分析し、取りまとめ	No. 07	—	—	—	政策統括官付統計企画管理官	03-5273-1019
総務省	共通	分類	委託研究	平成23年7月	「従業上の地位」に係る分類の在り方に関する調査研究報告書	我が国の主要統計調査（国勢調査、労働力調査及び経済センサス基礎調査）とILOの「従業上の地位に係る国際分類」や諸外国（アメリカ、イギリス等）における労働力関係の統計調査における「従業上の地位」に係る分類について調査・比較	No. 06	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	平成23年3月	産業連関表の精度向上の方策に関する調査研究	「本社等の活動実態調査」及び「サービス産業・非営利団体等投入調査」の改善方策、産出先調査の実施方策、諸外国における産業連関表の作成方法の課題等について整理・検討	No. 05	東京国際大学経済学部教授 太陽A S G 有限責任監査法人代表社員公認会計士	菅 幹雄 野辺地 勉	http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/oi/gi_jiyutsu_kaiji/2_haiFu.htm	政策統括官付統計審査官	03-5273-1088
総務省	人口・社会労働統計	体系的整備	委託研究	平成23年3月	ワークライフバランスの状況把握を視野に入れた統計の体系的整備に関する調査報告書	少子高齢化時代の個人・世帯の就業（労働供給）と私生活活動、企業の労働需要等に関する統計について、公的統計の改善・整備に資するため、海外における検討状況や統計の整備状況等も踏まえ、解決すべき課題の明確化、あるべき姿や具体的方策への示唆を得ることを目的に実施	No. 04	立正大学経営学部専任講師 リクルートワークス研究所研究員 東京大学社会科学研究所准教授 日本女子大学人間社会学部社会学福祉学准教授	西岡 由美 戸田 淳仁 黒田 祥子 永井 暁子	http://www.soumu.go.jp/main_content/000422927.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）			担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	掲載URL	部局	連絡先
総務省	共通	産業分類	委託研究	平成23年2月	「日本標準産業分類（J SIC）」見直しのための「北米産業分類システム（NAICS）」との分類の差異について	日本標準産業分類第12回改定版（平成19年11月改定版）と北米産業分類システム（2007年改定版）の分類項目の対応関係を整理	No. 03	—	—	—	政策統括官付統計審査官	03-5273-1148
総務省	経済統計	体系的整備	委託研究	平成22年3月	経済統計の体系的整備に関する調査報告書	国民経済計算の整備、グローバル化の進展に対応した統計の整備及び社会保障関連の統計体系的整備を中心として、経済統計体系のあるべき姿を様々な観点から検討し、統計整備のための具体的な方策への示唆を得ることを目的として実施	No. 02	一橋大学経済研究所教授 法政大学教授 慶應義塾大学産業研究所 信州大学教授 専修大学准教授 横浜国立大学准教授 国際医療福祉大学准教授 政策研究大学院大学助教	深尾 京司 中村 洋一 野村 浩二 徳井 丞次 伊藤 恵子 清田 耕造 河口 洋行 齋藤 裕美	http://www.soumu.go.jp/main_content/000422928.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	経済統計	体系的整備	委託研究	平成21年3月	2008年度事業所・企業についての統計の体系的整備に関する海外現地調査	我が国における事業所・企業についての統計の体系的整備に資するため、アメリカ・カナダにおける関係機関を訪問し、関係者へのインタビュー及び資料収集を実施	No. 01	一橋大学経済研究所教授 日本大学経済学部教授	深尾 京司 乾 友彦	http://www.soumu.go.jp/main_content/000422929.pdf	統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	分析	独自研究	平成21年3月（以降年1回）	統計研究彙報	公的統計の改善及び発展並びに政策の証拠としての公的統計の活用を促進に資する研究成果の提供を目的とする論文誌であり、年1回刊行	—	—	—	https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-new.htm	統計研究研修所研究開発課	03-5273-1288
総務省	共通	分析	独自研究	平成21年10月（以降逐次刊行）	共同研究（リサーチペーパー）	統計局の所管する各種統計を中心として、統計の高度利用に関する研究を行うために、外部の研究者と様々な共同研究を行っており、分析・研究成果は「リサーチペーパー」として刊行	—	—	—	https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-1-new.htm	統計研究研修所研究開発課	03-5273-1288
財務省	法人企業統計	標本設計	研究会	平成27年6月	法人企業統計調査における標本設計の変更に係る検証結果報告書	平成21年度（2009年度）から平成22年度（2010年度）にかけて行われた法人企業統計調査の標本抽出方法の変更およびローテーション抽出法の導入についての検証	No. 03	統計数理研究所	土屋 隆裕	https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki/201506a.pdf	財務総合政策研究所調査統計部	03-3581-4111（内5325）
財務省	法人企業統計	集計・分析	研究会	平成24年10月	リース会計基準の変更が法人企業統計にあたる影響	附帯調査（「リース取引に関する会計基準」の適用について）についての分析	No. 02	東京大学経済学部 武蔵大学経済学部	大日方 隆 荒田 映子	http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/reaase_report.pdf	財務総合政策研究所調査統計部	03-3581-4111（内5325）
財務省	法人企業統計	母集団情報の整備	研究会	平成23年7月	法人企業統計調査における母集団調整の影響	東日本大震災の影響のため休業していると考えられる法人の数を母集団サイズから減じた推計を行うべきか否かについて検討	No. 01	統計数理研究所	土屋 隆裕	http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/report230726.pdf	財務総合政策研究所調査統計部	03-3581-4111（内5325）
厚生労働省	人口・社会統計	調査方法・推計方法	研究会	平成30年3月	国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会報告書	国民生活基礎調査の次回大規模調査（平成31年）の企画に資するため、統計委員会諮問第82号の答申（平成28年1月21日）の課題である「非標本誤差の縮小に向けた更なる取組」として、国民生活基礎調査の推計方法等に係る検証・検討	No. 05	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科客員教授 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長 明星大学経済学部教授 慶應義塾大学経済学部教授	廣松 毅 石井 太 稲葉 由之 津谷 典子	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other_toukei_455425.html	政策統括官付参事官付世帯統計室	03-5253-1111（内7583）

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL	担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等		氏名	部局	連絡先
厚生労働省		調査全般	研究会	平成26年3月	厚生労働統計調査の現状と改善方針について	厚生労働省所管の一般統計調査における回収率の向上、公表の早期化、調査の方法、行政記録情報等の活用等について検討	No.04	早稲田大学人間科学学術院特任教授 獨協大学経済学部教授 日本医師会常任理事 独立行政法人労働政策研究・研修機構特任研究員 日本女子大学人間社会学部教授 東京大学大学院医学系研究科医療情報経済学分野教授 日本女子大学人間社会学部教授 淑徳大学総合福祉学部教授 東京大学社会科学研究所教授 早稲田大学政治経済学術院教授 名古屋セントラル病院長 財団法人癌研究会顧問 慶應義塾大学経済学部教授 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 情報セキュリティ大学院大学教授	阿藤 誠 阿部 正浩 石川 広己 今田 幸子 岩田 正美 大江 和彦 大沢 真知子 柏女 霊峰 玄田 有史 西郷 浩 齋藤 英彦 土屋 了介 津谷 典子 永瀬 伸子 廣松 毅	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other_toukei.html?tid=127023	大臣官房統計情報部企画課 統計企画調整室企画係	03-5253-1111 (内7373)
厚生労働省	人口・社会統計	体系的整備	研究会	平成23年6月	社会保障費統計に関する研究会報告書	基本計画において「社会保障給付費を基幹統計として位置付ける方針とともに、2009年度からの5年間に講ずべき具体的な施策として、各種の国際基準(SNA、ESSPROS、SOCK、SHAなど)に基づく統計との整合性の向上について、できるだけ早期に検討する」とされたことから、わが国の社会保障費統計が準拠すべき国際基準の在り方や、SNAとの整合性の確保などの論点を中心に検討	No.03	東京大学大学院経済学研究科教授 明治大学政治経済学部教授 お茶の水女子大学大学院教授	岩本 康志 加藤 久和 永瀬 伸子	http://www.jpss.go.jp/ss-cost/i/houkokuNo.41-201106.pdf	国立社会保障・人口問題研究所企画部	03-3595-2985 (内4413)
厚生労働省	医療統計	体系的整備	研究会	平成23年3月	医療費統計の整備に関する検討会報告書	基本計画において「医療費に関する統計の体系的整備、国際比較可能性の向上の観点から、保健医療等の分野全体の医療費をマクロでとらえる統計(OECDのSHA手法に基づく保健医療支出推計)を公的統計として位置付けることについて検討する」とされたことから、医療費統計において講ずべき具体的な措置、方策等について検討	No.02	東京大学大学院経済学研究科教授 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教授 情報セキュリティ大学院大学教授 日本医師会総合政策研究機構研究部専門部長主席研究員	岩本 康志 岡村 智教 廣松 毅 前田 由美子	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other_toukei.html?tid=127022	大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室	03-5253-1111 (内7506)
厚生労働省	人口・社会統計	調査実施の企画	研究会	平成22年3月	縦断調査の充実に関する検討会最終取りまとめ	基本計画において「世代による違いの検証等のため、21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査について、新たな標本の追加等を検討する(平成21年度中に結論を得る)」こととされたことから、新たな標本の追加の方法やその時期と調査事項等に関して検討	No.01	早稲田大学人間科学学術院特任教授 独立行政法人労働政策研究・研修機構特任研究員 淑徳大学総合福祉学部教授 慶應義塾大学経済学部教授 情報セキュリティ大学院大学教授	阿藤 誠 今田 幸子 柏女 霊峰 津谷 典子 廣松 毅	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other_toukei.html?tid=127021	大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室	03-5253-1111 (内7593)
経済産業省	経済統計	統計調査の企画・実施・集計・分析	委託研究	平成30年1月	平成29年度純粋持株会社の企業グループ活動等に関する調査研究報告書	公的統計の整備に関する基本的な計画(第Ⅱ期)において「事業所母集団データベースにおける企業グループの把握の進捗を踏まえ、純粋持株会社実態調査の結果と合わせ、純粋持株会社のグループ活動を明らかにすることについて検討する。」との指摘がなされていることから、純粋持株会社実態調査等の結果を用いて企業グループの活動等について分析を行う。	No.21	一橋大学大学院経済学研究科長・教授 成城大学経済学部教授 早稲田大学商学学術院教授	岡室 博之 塘 誠 宮島 英昭	https://www.meti.go.jp/medi/lib/report/H29FY/00396.pdf	大臣官房調査統計グループ 企業統計室	03-3501-1831
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成29年3月	平成28年度商業動態統計調査における調査手法の検討等に関する調査研究報告書	商業動態統計調査の調査手法の変更のため、卸売業の簡素化及び小売業の裾切り調査導入について、調査手法の変更の影響度のシミュレーション等を行った上で導入の可能性について検討し、調査設計(案)として整理。	No.20	情報セキュリティ大学院大学特任教授 統計数理研究所教授 電気通信大学講師 一般財団法人日本ヘルスケア協会常務理事	廣松 毅 土屋 隆裕 山本 涉 佐藤 聖	—	大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室	03-3501-1092

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL	担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等		氏名	部局	連絡先
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成29年3月	経済産業省構造統計（工業統計調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査）の今後の調査方法等のあり方に関する調査研究報告書	調査実施者である国及び地方公共団体における統計担当職員のリソース縮減、統計調査員のなり手不足問題、調査客体である企業・事業所における回答（調査票記入）への負担増など、新たなニーズや社会経済情勢の変化に留意しながら、継続的な見直し・改善を図った取組を進めることを目的として実施	No. 19	情報セキュリティ大学院大学特任教授 法政大学経済学部教授 慶應義塾大学経済学部教授	廣松 毅 菅 幹雄 宮川 幸三	https://www.meti.go.jp/medi.lib/report/H28FY/00839.pdf	大臣官房調査統計グループ 構造統計室	03-3501-9945
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成27年12月	平成27年度「経済センサス-活動調査後の工業統計調査に係る見直し」に関する調査研究報告書	基幹統計調査である工業統計調査について、平成26年度に実施した調査報告義務者の負担軽減、統計調査実施者（国、地方公共団体）の環境変化、統計利用者のニーズのマッチングを行い、これらの結果をもとに統計委員会諮問に向けた平成28年工業統計調査の調査計画案を策定する事業を主軸とし、併せてそれ以降の工業統計調査の方向性に資する調査方法を考察することを目的として実施	No. 18	法政大学 経済学部経済学科 教授 太陽有限責任監査法人 パートナー 公認会計士 立正大学 経済学部 准教授 東京商工会議所 検定事業部長	菅 幹雄 野辺地 勉 宮川 幸三 森 まり子	https://www.meti.go.jp/medi.lib/report/2016fy/000879.pdf	大臣官房調査統計グループ 構造統計室	03-3501-9945
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成27年2月	平成26年度「経済センサス-活動調査後の工業統計調査に係る見直し（調査報告者側からみた問題点を中心に）」に関する調査研究報告書	基幹統計調査である工業統計調査について、調査報告義務者におけるの負担に着眼したヒアリングやアンケート等を行い、報告者にとってネックとなる調査事項部分を特定し、調査項目及び公表様式等における効率的、かつ報告者負担の軽減に資する調査方法を考察することを目的として実施	No. 17	太陽有限責任監査法人 パートナー 公認会計士 一般社団法人日本化学工業協会 産業部兼技術部長 小亀慶福税理士事務所 税理士 一般社団法人日本産業機械工業会 常務理事 一般社団法人電子情報技術産業協会 総合企画部調査グループ長兼調査統計室 一般社団法人日本鉄鋼連盟 国際協力・調査本部国内調査グループ 参事補 東京商工会議所 中小企業部 調査・統計担当課長	野辺地 勉 植山 正基 小亀 慶福 庄野 勝彦 高瀬 智子 武藤 雄介 森 まり子	https://www.meti.go.jp/medi.lib/report/2015fy/01040.pdf	大臣官房調査統計グループ 構造統計室	03-3501-9945
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成27年2月	平成26年度「経済センサス-活動調査後の工業統計調査に係る見直し（調査結果の民間利用者側等からみた問題点を中心に）」に関する調査研究報告書	基幹統計調査である工業統計調査について、民間の調査結果利用者からみた利用に当たっての問題となる部分や、利用頻度を調査しその現状を把握し、その費用対効果の精査、調査実施者のコストの制約による統計精度上の問題点及びそれらを解消する方策を利用者側の観点から考察することを目的として実施	No. 16	慶應義塾大学産業研究所 准教授 株式会社日本政策金融公庫 総合研究所中小企業研究第一グループ（経済・金融担当）研究員 株式会社浜銀総合研究所 調査部 副部長 みずほ情報総研株式会社 経営・IT コンサルティング部次長（経営戦略チーム主管） 株式会社日本アプライドリサーチ 研究所研究理事 主幹研究員 慶應義塾大学経済学部 准教授	宮川 幸三 金子 昌弘 新瀬 健一 安田 修 横橋 正利 宮内 環	https://www.meti.go.jp/medi.lib/report/2015fy/01041.pdf	大臣官房調査統計グループ 構造統計室	03-3501-9945
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成26年3月	経済産業省所管の企業活動に関する統計の体系的整備等に関する調査研究報告書	経済産業省企業活動基本調査と中小企業実態基本調査及び海外事業活動基本調査との関係性の整理や情報通信業基本調査及び海外事業活動基本調査の基幹統計化などについて、報告者負担の軽減や調査の効率的な実施等の観点から整理を行う。	No. 15	法政大学経済学部教授 専修大学経済学部教授 慶應義塾大学産業研究所准教授	菅 幹雄 伊藤 恵子 松浦 寿幸	—	大臣官房調査統計グループ 企業統計室	03-3501-1831
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成26年3月	平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究報告書	平成24年経済センサス-活動調査の実施に伴い、新たな母集団情報が得られたことから、商業動態統計調査については次期標本替えに向けた標本設計等を、専門量販店販売統計調査については対象名簿の更新を、特定サービス産業動態統計調査については母集団情報の整備並びに裾切り基準・調査対象基準の見直しに関する検討を実施。	No. 14	統計数理研究所准教授 青山学院大学経営学部教授 獨協大学経済学部准教授	土屋 隆裕 荒木 万寿夫 樋田 勉	https://www.meti.go.jp/medi.lib/report/2014fy/E003833.pdf	大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室	03-3501-1092

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL	担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等		氏名	部局	連絡先
経済産業省	エネルギー統計	調査実施の企画	委託研究	平成26年2月	平成25年度エネルギー消費状況調査（エネルギー消費統計調査の集計及び利用分析に係る調査研究）報告書	エネルギー消費統計調査の集計及び利用分析に係る調査研究として、特にエネルギー消費統計を総合エネルギー統計に組み込んだ、新たな総合エネルギー統計の導入（平成27年4月を予定）に向けて、一次統計としてのエネルギー消費統計の改善と同時に、総合エネルギー統計の改定方針等について検討	No.13	統計数理研究所副所長 一般財団法人日本エネルギー経済研究所主任研究員 名古屋学院大学学長 早稲田大学政治経済学術院教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員 独立行政法人経済産業研究所研究員 一般社団法人日本エネルギー経済研究所グループマネージャー	樫 広計 青島 桃子 木船 久雄 西郷 浩 森本 高司 戒能 一成 柳澤 明	www.meti.go.jp/eti_lib/report/2014fy/E003743.pdf	資源エネルギー庁長官官房総合政策課戦略企画室	03-3501-2096
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成25年3月	平成24年度「商業動態統計調査の推計方法等の改善に関する調査研究」報告書	商業動態統計調査の中に、新たに新業種を企業調査により導入することに伴い、各種の課題（新販売額推計方法、企業調査の閾値、表章様式など）が生じたため、その課題解決に向けた検討を実施。 また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月31日）の課題に対応するため商品手持額の細分化の可能性について検討を実施。	No.12	情報セキュリティ大学院大学教授 早稲田大学政治経済学術院教授 統計数理研究所准教授 一般財団法人流通システム開発センター流通情報部調査グループ客員研究員	廣松 毅 西郷 浩 土屋 隆裕 佐藤 聖	https://www.meti.go.jp/eti_lib/report/2013fy/E003046.pdf	大臣官房調査統計グループサービス動態統計室	03-3501-1092
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成25年3月	平成24年度特定サービス産業実態調査利活用促進のためのデータ作成とサービス産業動向把握のための調査報告書	時系列データの整備を行うことによって、特定サービス産業実態調査の利活用促進を図ること、及び平成26年以降の特サビ実態調査の調査改定に向けて、サービス産業の新しい動向を把握し、調査項目、調査対象業種、従業員の把握方法などについて検討	No.11	—	—	https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/topics/kenkyuShiryo/hokokusho/h24tokusaiitsu.html	大臣官房調査統計グループ総合調整室	03-3501-1643
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成25年2月	平成24年度産業金融システムの構築及び整備調査委託事業「産業界の資金ニーズを把握するための統計の検討及び個人金融資産の世代間移転に係る実態調査」報告書	経済学者、エコノミスト等とともに「企業金融調査」の見直しのため、計3回の研究会を開催した。企業金融調査の4つを具体的な改善策として提案。 改善策1 分析内容を強化 規模、成長性、健全性等の基本属性に関する質問を追加することで、企業の資金需要、資金調達構造等についてのクロス集計を行い、調査結果の公表時の分析内容を強化する。 改善策2 調査対象企業の抽出方法の改善 企業活動基本調査の送付先抽出データを活用し、そのうちの一定規模以上（例：資本金10億円以上）の企業を対象とする抽出方法に改善する。 改善策3 企業のグローバル化への対応 企業の海外における資金運用が活発化する傾向にあるため、設備投資、M&A投資について国内・海外の構成比が把握できるように調査票を変更する。 改善策4 グループファイナンスの浸透への対応 グループファイナンスの状況を捉えるため、調査票の借入金の記入欄をグループ内・外の分割、回答企業におけるグループ内での位置付け（親会社かどうか、金融子会社の有無）の質問の追加を行う。	No.10	一橋大学准教授 日立製作所財務統括本部財務二部 連結資金グループ課長 第一生命経済研究所首席エコノミスト 三菱UFJモルガン・スタンレー証券シニアエコノミスト 日本大学准教授 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室調査役 法政大学教授 慶應義塾大学准教授	中村 純一 神谷 昌豊 新家 義貴 鹿野 達史 鶴田 大輔 中村 逸人 平田 英明 渡部 和孝	http://www.meti.go.jp/eti_lib/report/2013fy/E02424.pdf	経済産業政策局産業資金課	03-3501-1676
経済産業省	経済統計	集計・分析	委託研究	平成24年3月	平成23年度経済産業統計政策調査等（震災後の生産回復に関する調査研究）調査報告書	製造業について、経済産業省生産動態統計調査を再分析することによって、東日本大震災後の生産回復状況を把握すると同時に、生産に係る情報（新聞情報等）の収集、整理、要因分析等を実施	No.09	—	—	https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/topics/kenkyuShiryo/hokokusho/h23eeu_irrepo.html	大臣官房調査統計グループ総合調整室	03-3501-1643
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成24年3月	平成23年度商業動態統計調査の調査手法等に関する調査研究報告書	新たな業種・業態に関する調査方法、標本抽出方法、推計方法に関する検討・課題整理等を実施。また、商業動態統計調査における季節調整方法について検討を実施。	No.08	情報セキュリティ大学院大学教授 早稲田大学政治経済学術院教授 流通システム開発センター流通情報部調査グループ特別研究員	廣松 毅 西郷 浩 佐藤 聖	https://www.meti.go.jp/eti_lib/report/2012fy/E002223.pdf	大臣官房調査統計グループサービス動態統計室	03-3501-1092

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）			担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	掲載URL	部局	連絡先
経済産業省	サービス統計	調査実施の企画	委託研究	平成24年3月	平成23年度特定サービス産業動態統計調査の推計方法等に関する調査研究報告書	調査の地域的範囲や調査単位などの調査方法の見直しや調査項目の見直しを行うとともに、統計精度の向上を目指し未回収調査票の推計方法に関する検討を実施。 また、季節調整方法について現行スペックの検証・検討を実施。	No.07	情報セキュリティ大学院大学教授 法政大学経済学部教授 太陽A S G有限責任監査法人代表社員公認会計士	廣松 毅 菅 幹雄 野辺地 勉	http://www.meti.go.jp/mediablib/report/2012fy/E02338.pdf	大臣官房調査統計グループサービス動態統計室	03-3501-1092
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	平成24年2月	経済センサス-活動調査後の工業統計、商業統計、特定サービス産業実態調査の在り方に関する調査研究報告書	統計的理論に基づいた調査の在り方の検討に加えて調査対象範囲た調査事項、調査経路等の調査実施の在り方についても抜本的な見直しは不可避であることから、利活用ニーズに配慮しつつ、統計精度を維持し、実査の効率性を高めるための調査の在り方について検討、整理を行うことを目的として実施	No.06	慶應義塾常任理事 専修大学経済学部准教授 法政大学経済学部教授 情報セキュリティ大学院大学教授 慶應義塾大学院産業研究所准教授	清水 雅彦 伊藤 恵子 菅 幹雄 廣松 毅 宮川 幸三	http://www.meti.go.jp/mediablib/report/2012fy/E02017.pdf	大臣官房調査統計グループ構造統計室	03-3501-9945
経済産業省	サービス統計	調査実施の企画	委託研究	平成23年2月	平成24年データを把握するための特定サービス産業実態調査のあり方に関する調査研究報告書	特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として昭和48年から毎年実施されている。特に最近は、サービス産業統計の拡充等の要請に応じて業種拡充を行ってきたが、変更の内容についてはその都度、統計委員会へ諮問・答申を行っている。その中で、本調査に対する指摘事項（課題）が挙げられていることからその指摘事項への対応並びに、サービス産業の国際化に伴う海外展開の進展に対応した産業構造の的確な把握のための調査事項の見直し等について検討する必要がある。加えて、すべての企業・事業所を対象として、同一時点における我が国の産業構造を包括的に明らかにすることを目的とした経済センサス-活動調査が平成24年2月に実施される予定である。この経済センサス-活動調査の実施年においては調査を休止し、経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握するとともに、それ以外の年においては、従前のとおり毎年実施することとしている。このうち、平成24年11月1日調査の実施については、経済センサス-活動調査の実施年（平成24年2月）と重なることから、同年中の実施を見送り、新たな実施時期と把握期間等について見直しを予定している。具体的には、「経済センサス以降は調査対象期間を「前年暦年」へ変更」「経済センサスとの調整の結果、平成24年実績把握調査から調査期日を平成25年4～7月の1日へ変更」することが検討されている。 そこで、これらの見直しに当たり、「調査事項見直しに関する基本方針の策定」「把握期間・実施時期の変更による影響」「母集団名簿の変更に伴う課題の検討」等の課題について検証・検討を行った。	No.05	情報セキュリティ大学院大学教授	廣松 毅	https://www.meti.go.jp/mediablib/report/2011fy/E001312.pdf	大臣官房調査統計グループサービス動態統計室	03-3501-9945
経済産業省	サービス統計	調査実施の企画	委託研究	平成23年2月	特定サービス産業動態統計調査のあり方に関する調査研究報告書	サービス動態統計調査とサービス産業動向調査の連携に向けて、調査事項、データの共有化、裾切り基準設定の妥当性、データ提供項目等の検討を実施。	No.04	情報セキュリティ大学院大学教授 早稲田大学政治経済学術院教授 青山学院大学経営学部教授	廣松 毅 西郷 浩 荒木 万寿夫	https://www.meti.go.jp/mediablib/report/2011fy/E001311.pdf	大臣官房調査統計グループサービス動態統計室	03-3501-1092
経済産業省	共通	システム	委託研究	平成22年11月	オープンガバメントを実現するシステムの可能性等についての調査研究「統計情報提供基盤（通称：データボックス）の機能評価・検証について」	積極的な行政情報の公開や行政への国民参加を実現するITシステムの可能性等について、モデルシステムを用いた具体的な実証実験の実施・検証を通じ、日本での「オープンガバメント」におけるITシステムの可能性の調査・研究を実施	No.03	—	—	https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/topics/kenkyuShiryu/hokokusho/xmlchosa22_1.html	大臣官房調査統計グループ統計情報システム室	03-3501-1068

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL	担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等		氏名	部局	連絡先
経済産業省	サービス統計	調査実施の企画	委託研究	平成22年3月	特定サービス産業動態統計調査（対事業所サービス業4業種）における母集団情報及び有意抽出基準の妥当性等に関する調査研究報告書	対事業所サービス4業種について、母集団情報の整備方法の検討、対象選定における裾切り基準の妥当性の検証及び売上高に対する代替指標の検討を行い、今後の方向性の検討を実施。	No.02	情報セキュリティ大学院大学教授 統計数理研究所准教授	廣松 毅 土屋 隆裕	—	大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室	03-3501-1092
経済産業省	共通	システム	委託研究	平成22年2月	統計情報のXML利用環境の整備に関する調査研究に係る報告書	統計利用環境について、統計分野や技術分野など様々な観点から幅広い情報収集や整理、検討を行い、統計情報を巡る利用者や提供者の実態を把握し、今後の統計情報提供基盤の構築を進めるうえで必要となる様々な課題や問題点を整理	No.01	情報セキュリティ大学院大学教授 独立行政法人情報処理推進機構構 一橋大学経済研究所教授 早稲田大学理工学術院教授	廣松 毅 小松 文字 安田 聖 山名 早人	https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/topics/kenkyuShiryo/hokokusho/xmlchosa.html	大臣官房調査統計グループ 統計情報システム室	03-3501-1068
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成26年3月	観光統計の整備に関する検討会報告書	観光統計の整備に関する検討会、観光統計の速報性強化の検討特別WGの資料。	No.12	一橋大学大学院商学研究科教授 東京海洋大学海洋工学部教授 早稲田大学政治経済学術院教授 慶應義塾大学産業研究所准教授 首都大学東京都市環境学部教授 法政大学経済学部教授 湘徳大学経営学部専任講師	山内 弘隆 兵藤 哲朗 西郷 浩 宮川 幸三 清水 哲夫 菅 幹雄 鎌田 裕美	—	観光庁観光戦略課調査室	03-5253-8325
国土交通省	交通統計	統計調査の企画・実施・集計・分析	研究会	平成25年6月	第11回大都市交通センサ調査・分析結果報告書	平成22年度に実施し、平成23年度に集計・分析した第11回大都市交通センサの成果を取りまとめたもの	No.11	一橋大学教授 同志社大学教授 日本大学教授 芝浦工業大学教授 東京女子大学教授 東京海洋大学教授 東京大学教授 東京海洋大学教授 東京大学准教授 慶應義塾大学准教授 近畿大学准教授	山内 弘隆 青木 真美 浅田 義久 岩倉 成志 竹内 健蔵 寺田 一薫 羽藤 英二 兵藤 哲朗 加藤 浩徳 河端 瑞貴 高橋 愛典	https://www.mlit.go.jp/ogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000007.html	総合政策局公共交通政策部 交通計画課	03-5253-8111 (内54902)
国土交通省	交通統計	統計調査の企画・集計・分析	研究会	平成24年3月	第9回全国貨物純流動調査報告書	平成22年度に実施し、平成23年度に集計・分析した第9回全国貨物純流動調査の成果を取りまとめたもの	No.10	東京海洋大学海洋工学部教授 筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授	兵藤 哲朗 岡本 直久	https://www.mlit.go.jp/ogoseisaku/transport/pdf/tsurivucensus/rep9all.pdf	総合政策局公共交通政策部 参事官（総合交通）付	03-5253-8111 (内54903)
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成24年3月	観光に関する産業の構造等に係る調査研究-観光産業の構造等に係る検討及び予備調査の実施関係-（観光統計の整備に関する検討会）	観光統計の整備に関する検討会、観光産業構造基本調査（仮称）WG、宿泊旅行統計調査WGの資料。	No.09	一橋大学大学院商学研究科教授 東京海洋大学海洋工学部教授 三重大学人文学部教授 東京大学最先端科学技術研究センター教授 セントラル・フロリダ大学ホスピタリティ経営学部副学部長 慶應義塾大学産業研究所准教授 首都大学東京都市環境学部教授 法政大学経済学部教授 西部文理大学サービス経営学部専任講師	山内 弘隆 兵藤 哲朗 朝日 幸代 西村 幸夫 原 忠之 宮川 幸三 清水 哲夫 菅 幹雄 鎌田 裕美	—	観光庁観光戦略課調査室	03-5253-8325
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成22年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会報告書	観光立国を目指すための具体的・科学的な施策検討に不可欠である観光統計について、包括的な体系が構築されていない、基準が統一化されていないため地域間比較ができない、標本が小さく分析に必要な精度が確保されていない等々の課題の明確化やその解決策等を整理。平成20年4月の「中間とりまとめ」の後の検討を含めた本懇談会の約5年間にわたる検討のとりまとめ。	No.05	一橋大学大学院教授 東京海洋大学海洋工学部教授 東京大学大学院教授 桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授 松蔭大学観光文化学部教授 東京大学大学院准教授	山内 弘隆 兵藤 哲朗 西村 幸夫 鈴木 勝 古賀 学 清水 哲夫	https://www.mlit.go.jp/kanokocho/siryou/toukei/kanoko_toukei.html	観光庁観光戦略課調査室	03-5253-8325
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成22年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会宿泊旅行統計分科会報告書	宿泊旅行統計調査に関し、課題とされている事項等について検討を行い、22年に向けた宿泊旅行統計調査の整備方針について検討。	No.06	東京海洋大学海洋工学部教授 東京国際大学経済学部教授 東京大学大学院准教授 慶應義塾大学産業研究所准教授 松蔭大学観光文化学部教授	兵藤 哲朗 菅 幹雄 清水 哲夫 宮川 幸三 古賀 学	https://www.mlit.go.jp/kanokocho/siryou/toukei/kanoko_toukei.html	観光庁観光戦略課調査室	03-5253-8325

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）			担当部局		
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	掲載番号	所属等	氏名	掲載URL	部局	連絡先
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成22年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会観光消費額統計分科会報告書	観光がもたらす経済効果の国際間比較を正確に行うことができるよう、国際的に導入が進みつつある観光サテライト勘定（TSA：Tourism Satellite Account）について、TSAマニュアルとTSAの基礎資料として実施する旅行・観光消費動向調査の拡充のための検討過程について整理	No.07	東京大学大学院教授 中京大学経済学部教授 東京国際大学経済学部教授 山口大学経済学部教授 玉川大学経営学部准教授 慶應義塾大学産業研究所准教授	西村 幸夫 山田 光男 菅 幹雄 朝日 幸代 香取 幸一 宮川 幸三	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kanko_toukei.html	観光庁参事官（観光経済担当）	03-5253-8325
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成22年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会観光入込客統計分科会報告書	宿泊観光及び日帰り観光からなる観光全体の実態を把握する重要な統計である観光入込客統計について、都道府県比較が可能となるよう統一的方法による共通基準の策定等について検討	No.08	東京海洋大学海洋工学部教授 東京大学大学院教授 東京国際大学経済学部教授 松蔭大学観光文化学部教授 山口大学経済学部教授 東京大学大学院准教授 高崎経済大学地域政策学部准教授	兵藤 哲朗 西村 幸夫 菅 幹雄 古賀 学 朝日 幸代 清水 哲夫 味水 佑毅	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kanko_toukei.html	観光庁観光戦略調査室	03-5253-8325
国土交通省	建設統計	調査実施の企画	研究会	平成21年7月	平成20年度建築物リフォーム・リニューアル調査検討会報告書	建築物リフォーム・リニューアル調査の必要性、基本的方向性、今後の課題等について整理	No.04	早稲田大学理工学術院教授 東北大学大学院教授 早稲田大学政治経済学術院教授	小松 幸夫 石坂 公一 西郷 浩	https://www.mlit.go.jp/tokei/chosei/chosei_gaibo_b4t9.html	総合政策局情報政策課建設統計室	03-5253-8111 (内28615)
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成21年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会観光入込客統計分科会報告書	「観光入込客統計・観光消費額統計のガイドライン（案）」の内容の妥当性及び精度等の評価を行い、その評価等に基づき、必要な見直しを行う。	No.03	東京海洋大学海洋工学部教授 東京大学大学院工学系研究科准教授 慶應義塾大学産業研究所准教授 松蔭大学経営文化学部教授 高崎経済大学地域政策学部准教授	兵藤 哲朗 清水 哲夫 宮川 幸三 古賀 学 味水 佑毅	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kanko_toukei.html	観光庁観光戦略調査室	03-5253-8325
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成21年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会観光消費額統計分科会報告書	内閣府と連携して国民経済計算データ（SNA）を用いた観光サテライト勘定（TSA）本格導入に向けた検討を行う。	No.02	東京大学大学院工学系研究科・工学部都市工学科教授 三重大学人文学部教授 慶應義塾大学産業研究所准教授 法政大学経済学部教授	西村 幸夫 朝日 幸代 宮川 幸三 菅 幹雄	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kanko_toukei.html	観光庁観光戦略調査室	03-5253-8325
国土交通省	観光統計	調査実施の企画	研究会	平成21年3月	観光統計の整備に関する検討懇談会宿泊旅行統計分科会報告書	宿泊旅行統計調査に関し、課題とされている事項等について検討を行い、22年に向けた宿泊旅行統計調査の整備方針について検討を行う。	No.01	東京海洋大学海洋工学部教授 東京大学大学院工学系研究科准教授 慶應義塾大学産業研究所准教授 松蔭大学経営文化学部教授	兵藤 哲朗 清水 哲夫 宮川 幸三 古賀 学	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kanko_toukei.html	観光庁観光戦略調査室	03-5253-8325
統計センター	共通	共同研究	独自研究	平成25年3月	平成24年度共同研究報告書	官庁統計とモバイル空間統計に基づく新たな統計の創出に関する共同研究（独立行政法人統計センター、株式会社NTTドコモ）	-	-	-	https://www.nstac.go.jp/services/reference.html	統計技術研究課	03-5273-1368
統計センター	共通	二次的利用、集計	独自研究	平成21年6月（以降逐次刊行）	製表技術参考資料	独立行政法人統計センターの職員がその業務に関連して行った製表技術に関する研究の結果の紹介するものとして「製表技術参考資料」を刊行	-	-	-	https://www.nstac.go.jp/services/reference.html	統計技術研究課	03-5273-1368

各府省（実施予定）統計研究情報インデックス

令和元年6月1日現在

府省名	分類			実施予定の調査研究					担当部局	
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）	部局	連絡先
				開始	終了					
総務省	共通	不動産	委託研究	令和元年10月	令和2年3月	不動産パネルデータベースの構築及びデータ分析に関する調査研究（2年目）	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	初年度の研究内容を発展させ、カバーできていないところなどをさらに検証する。	総務省統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	不動産	委託研究	平成30年11月	平成31年3月	不動産パネルデータベースの構築及びデータ分析に関する調査研究（初年度）	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	不動産（土地・建物）に関する統計の更なる体系的整備を図るため、わが国の土地所有及び利用状況の全体像の把握や関連する統計調査の方法の充実に向けた検証・検討を行う。	総務省統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	建設物価	独自研究	平成30年4月	令和元年5月	我が国における建設物価指数の作成方法の課題	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	建設業の「アウトプット型」価格指数の作成を展望し、諸外国におけるヒアリング情報等に基づき、複数ある価格指数の作成アプローチにおける費用便益を比較検討した。	総務省統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	共通	ビッグデータ	研究会	平成30年11月	平成31年3月	東京都における流動人口データの有効性の検証	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	携帯端末の位置情報を基にしたメッシュ型の流動人口データの有効性の評価を行うために、東京都において国勢調査や基地局情報に基づく流動人口と比較・検証を行った。	総務省統計委員会担当室	03-5273-2134
総務省	経済統計	母集団情報の整備	研究会	平成23年7月	未定	事業所母集団データベース研究会	事業所母集団データベースの基本的な内容を定める「事業所母集団データベース整備方針（平成23年3月25日総務大臣決定）」を踏まえ、事業所母集団データベースのより具体的な内容を検討するに当たって、学識経験者等の幅広い知見を得ることを目的として、事業所母集団データベース研究会を開催する。	1. 母集団情報の作成方法について 2. ビジネスレジスター統計の在り方等について 3. その他	統計局事業所情報管理課	03-5273-1062
総務省	共通	調査票情報の匿名化	研究会	平成30年3月	未定	調査票情報の匿名化に関する研究	匿名データについて、より広い範囲の者が利用できるようにする形での提供に向け、必要な法制面、技術面からの検討を踏まえ、早期の提供を検討する。	我が国における新たな匿名データの作成・提供に係る運用方法を策定するとともに、秘匿レベルの検証など、匿名データの利活用を推進するための検討を行う。	統計研究研修所統計技術向上支援課	03-5273-1289

各府省における統計関連研究会等一覧

令和元年6月1日現在

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
内閣府	平成11年度～	景気動向指数研究会	経済社会総合研究所景気統計部	https://www.esri.cao.go.jp/ip/stat/di/di.ken.html
総務省	平成30年度～	ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議	統計委員会担当室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/big_data/index.html
	平成30年度～	匿名データ有識者会議	統計研究研修所統計技術向上支援課	https://www.stat.go.jp/training/meetings/anonymization/index.html
	平成29年度～	生産物分類策定研究会	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/index.html
	平成28年度～	平成27年（2015年）産業連関表 産業連関技術会議	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/tokei_toukatsu/data/10/gijyutsu_kaiji/kaiji27_index.htm
	平成28年度～	平成32年国勢調査有識者会議	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki32/yusiki32.htm
	平成28年度～	平成30年住宅・土地統計調査に関する研究会	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/iyutaku/kenkyu30/kenkyu30.htm
	平成25年度～	消費統計研究会	統計局統計調査部消費統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/skenkyu/index.htm
	平成24年度～	科学技術研究統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kagaku/index.htm
	平成24年度～	個人企業経済統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/koiinke/index.html
	平成23年度～	事業所母集団データベース研究会	統計局事業所情報管理課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jsdb/index.htm
	平成21年度～	サービス産業統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/si/index.htm
	平成20年度～	物価指数研究会	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/index.htm
	平成20年度～	雇用失業統計研究会	統計局統計調査部労働力人口統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/index.htm
	平成19年度～	統計データの二次的利用促進に関する研究会	政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/2iiriyou/index-2.htm
総務省・経済産業省	平成26年度～	経済センサス - 活動調査研究会	統計局統計調査部経済統計課・大臣官房調査統計グループ構造統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/index.htm
財務省	平成14年度～	法人企業統計研究会	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課	https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/kenyukai.htm
文部科学省	平成24年度～	「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/029/index.htm
	平成20年度～	新しい時代に対応した統計調査の推進に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/020/index.htm
厚生労働省	平成30年度～	裁量労働制実態調査に関する専門家検討会	労働基準局労働条件政策課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_503103_00001.html
	平成30年度～	毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会	政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室、統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023_00002.html
	平成29年度～	国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会	政策統括官付参事官付世帯統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=455425
	平成27年度～	毎月勤労統計の改善に関する検討会	政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=275673
	平成27年度	平成27年度原子爆弾被爆者実態調査検討会	健康局総務課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kenkou.html?tid=263654
	平成23年度～	統計データ二次的利用検討会	政策統括官付参事官付審査解析室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=127024
平成22年度～	厚生労働統計の整備に関する検討会	政策統括官付参事官付統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023.html	
農林水産省	平成21年度～	公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会	大臣官房統計部統計企画管理官	https://www.maff.go.jp/i/study/service_kentou/index.html

は、最終更新箇所